

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	130,000,000株	2022年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	130,000,000株	2022年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,132,473	4.9	△787	－	853	△83.4	147	△97.1
2022年3月期	1,079,953	26.1	△487	－	5,152	－	5,147	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1.13	－
2022年3月期	39.59	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,999,703	223,306	11.2	1,717.74
2022年3月期	2,271,546	223,159	9.8	1,716.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 223,306百万円 2022年3月期 223,159百万円

※この決算情報は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	財政状態及び経営成績の状況	2
(2)	キャッシュ・フローの状況	6
(3)	次期の見通し	7
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	（連結損益計算書）	10
	（連結包括利益計算書）	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	15
	（継続企業の前提に関する注記）	15
	（セグメント情報等）	16
	（1株当たり情報）	19
	（重要な後発事象）	20

1 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等により、依然として先行きが不透明な状況となりました。

その一方で、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重要なものとなっています。

このような中、「経営計画チャレンジV 2021-2025」の2年目となる令和4年度は、「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に基づく各種対策を徹底しながら、経営方針に掲げる「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」、「高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化」、「デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦」、「お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化」に基づく取組みを進めました。更に、高速道路の機能強化や自動運転等のイノベーションに対応した高速道路の進化等を定めた「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の安全性や信頼性、使いやすさの向上に取り組ましました。

「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」については、平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた「安全性向上への「5つの取組み方針」」に基づき、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでいます。

「高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化」については、新東名高速道路等のネットワーク整備やスマートインターチェンジの整備、渋滞対策、高速道路リニューアルプロジェクトによる老朽化対策、耐震補強対策、豪雨や豪雪等激甚化かつ頻発化する自然災害への対応強化等の取組みを計画的に進めています。加えて、東海北陸自動車道をはじめとする暫定2車線区間の4車線化、新名神高速道路の6車線化、ダブル連結トラック等高速トラック輸送の効率化に向けた駐車マスや中継輸送拠点等の環境整備に取り組む、高速道路の更なる機能強化を図るとともに、ETC専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化を進めています。また、駐車マスの拡充、計画的なリニューアル等のサービスの提供等による休憩施設の快適性と利便性の向上、地域間交流の促進や地域活性化が期待される企画割引の充実等に取り組む、より広くお客さまに利用される高速道路空間へ進化させていきます。

「デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦」については、次世代技術を活用した革新的な高速道路保全マネジメント「i-MOVEMENT（アイムーブメント）」や建設現場の生産性を向上させる「i-Construction（アイコンストラクション）」、完全自動運転（レベル4）の実現のための路車間協調設備の構築等、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくとともに、その実現に向けた革新的な技術開発や高度な専門性を有する人財育成にも積極的に取り組んでいます。加えて、高速道路ネットワークの整備をはじめとする当社グループのあらゆる事業活動を通じて、地球温暖化の抑制に寄与するCO2排出量の削減等に着手し取り組むとともに、脱炭素社会はもとより、持続可能な開発目標（SDGs）がめざす持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

「お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化」については、環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成やリモートワーク環境等のデジタル技術の一層の活用、在宅勤務をはじめとする多様で柔軟な働き方が可能となる制度や職場環境の整備、健康経営の推進等、生産性向上や働き方改革に資する取組みを進めています。加えて、効率的な事業運営のもと、将来に向けた効果的な投資を行うことで、新たなサービスの提供や質の向上に努め、当社グループの競争力を高めていきます。

引き続き、お客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう、上記の経営方針に基づく取組みを着実に実施していくとともに、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を決して忘れることなく、ご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

そのほか、橋梁の耐震補強工事で鉄筋が不足する施工不良事案については、令和2年11月16日に事案の原因究明のための調査と再発防止のあり方の提言を行うための外部有識者による「E20 中央道を跨ぐ橋梁の耐震補強工事施工不良に関する調査委員会」を設置しました。また、当該調査委員会からの「報告書」を受け、令和3年7月29日に「再発防止策」を策定しました。当該再発防止策が実効性あるものとするため、社内に「中央道の耐震補強工事施工不良事案に対する再発防止策のフォローアップ委員会」を設置し、その実施状況や効果等を検証しながら、全社を挙げて再発防止に取り組んでいます。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は1,154,952百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,726百万円（同132.8%増）、経常利益は5,315百万円（同38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,148百万円（同77.4%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、経営方針の最上位である「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」のもと、高速道路ネットワークの整備を着実かつ効率的に進め、地域の期待に応えるため、ミッシングリンクの解消や機能強化を行いました。当連結会計年度においては、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジ～新秦野インターチェンジ間の約13kmを令和4年4月16日に開通させました。また、新名神高速道路亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間の6車線化事業のうち、土山サービスエリア付近の約4kmを令和4年7月22日に、甲賀土山インターチェンジ付近の約2kmを令和5年3月30日に完成させました。また、東海環状自動車道土岐ジャンクション～美濃加茂インターチェンジ間の4車線化事業のうち、可児御嵩インターチェンジ付近の約0.5kmを令和4年4月28日に、東海北陸自動車道白川郷インターチェンジ～小矢部砺波ジャンクション間の4車線化事業のうち、城端サービスエリア付近～小矢部砺波ジャンクション間の約6kmを令和4年11月12日にそれぞれ完成させました。

当連結会計年度において推進したその他の建設事業としては、新東名高速道路新秦野インターチェンジ～新御殿場インターチェンジ間、東京外かく環状道路中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間、東海環状自動車道山県インターチェンジ～大野神戸インターチェンジ間及び養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間の新設事業、新名神高速道路亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間の6車線化事業並びに東海北陸自動車道白川郷インターチェンジ～南砺スマートインターチェンジ間、東海環状自動車道土岐ジャンクション～美濃加茂インターチェンジ間及び紀勢自動車道勢和多気ジャンクション～紀勢大内山インターチェンジ間の4車線化事業が挙げられます。

お客さまの利便性の向上と地域の活性化のため、2箇所のスマートインターチェンジ（新東名高速道路秦野丹沢スマートインターチェンジ（神奈川県秦野市）、東富士五湖道路富士吉田忍野スマートインターチェンジ（山梨県富士吉田市））を開通させました。また、名神高速道路多賀スマートインターチェンジ（滋賀県犬上郡多賀町）の降り線は、令和5年4月29日に開通することを令和5年3月17日に公表しています。

また、建設現場の生産性を向上させる「i-Construction」を推進しており、モデル事務所においてICTや3次元データを活用した工事や調査・測量・設計を試行し、各プロセスにおける省力化や効率化、自動化、高度化に取り組む等、令和7年度までに調査・設計、工事においてICTを全面的に導入し、建設現場の生産性を高めることを目指しています。

保全・サービス事業については、「安全を何よりも優先」とする企業理念に基づき、経営方針の最上位に掲げられた「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」を目指して、安全を最優先に、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供するため、高速道路の点検や、維持・補修・修繕等を行いました。

道路構造物等の点検に関しては、日々の高速道路の巡回による点検を行っているほか、橋梁やトンネル等については、法令に基づき、5年に1度、近接目視等による詳細点検を行っています。また、変状が確認された構造物は、計画的な補修を進めています。

高速道路ネットワークを健全な状態で次世代に引き継ぐため、橋梁やトンネル等の構造物を最新の技術を用いて補修・補強し、建設当初と同等又はそれ以上の性能や機能を回復することで、高速道路をこれからも長く健全に保つ「高速道路リニューアルプロジェクト」に取り組んでいます。

また、平成28年4月に発生した熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえ、緊急輸送道路としての機能を速やかに回復し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、橋梁の耐震補強にも取り組んでいます。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して、取締りを強化し、悪質な違反である場合は、告発、大口・多頻度割引停止措置等を講ずるとともに、自動計測装置の整備による常時取締りに取り組みました。

大規模災害時の対応力強化については、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等に則り、発災後の人命救助に重要な72時間を意識しつつ、24時間で広域移動ルートとすべく、高速道路ネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確認するとともに、「救助・救急、消火等」、「医療」、「物資」、「燃料」の各分野の活動のための広域進出拠点として、休憩施設が活用できるように取り組んでいます。

大雪時の道路交通確保として、除雪体制の強化、立ち往生車両を早期に発見するための監視カメラの増設、救援車両の配備、大雪事前広報、関係機関との連携強化等に取り組みました。加えて、短期間の集中的な大雪時には、人命を最優先に大規模な車両滞留を回避することを基本的な考え方と捉え、除雪能力を超過する降雪に対し

ては、予防的通行止めを前提に取り組むとともに、高速道路と国道が並行する区間については、一方が通行止めとなった場合、他方の道路への交通集中による大規模滞留を回避するため、高速道路と国道を同時に通行止めにする「同時通行止め」を実施しました。一方で、予防的通行止めの適用基準に達しない場合であっても、渋滞延伸により除雪運行が困難となる等、大規模な滞留が予見される場合は、徹底した出控え要請とともに、躊躇なく通行止めを実施することとしました。

交通事故対策として、事故多発地点の集中的な対策とともに、逆走防止対策や一般道からの誤進入対策、交通安全の啓発活動に取り組みました。

また、暫定2車線区間における正面衝突事故防止対策として、土工区間や長さ50m未満の橋梁区間でワイヤロープの設置を進めており、令和4年度に概成しました。長さ50m以上の橋梁区間とトンネル区間では、センターブロックやセンターパイプの試行に取り組んでいます。

渋滞対策として、東名高速道路（大和トンネル付近、東名三好インターチェンジ付近（上り線））、中央自動車道（小仏トンネル付近（上り線）、相模湖バスストップ付近（下り線）、三鷹バスストップ付近（上り線））及び名神高速道路（一宮ジャンクション付近）の付加車線設置事業を実施しています。このうち、令和4年11月19日に東名高速道路横浜町田インターチェンジ下り線の加速車線を約0.5km延伸させ、残る事業区間についても着実に推進しています。

ETC利用率の拡大等の社会情勢の変化を踏まえ、ETC専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化を進めており、令和4年4月1日から中央自動車道稲城インターチェンジ及び首都圏中央連絡自動車道八王子西インターチェンジで、同年6月30日から首都圏中央連絡自動車道相模原インターチェンジでETC専用化の運用を開始しています。

新型コロナウイルス感染予防対策については、当社の「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に基づき、感染予防対策に取り組みました。

更に、最先端のICT・ロボティクス技術の導入等により、少子高齢化やデジタル技術の進展等による社会環境の変化、お客さまニーズの多様化を踏まえた情報提供の高度化等、当社グループを取り巻く環境の激変に対応しつつ、高速道路モビリティの進化に貢献する革新的なプロジェクト「i-MOVEMENT」を推進しています。また、当プロジェクトの実現に向けて、コンソーシアム方式によりオープンイノベーションを推進する組織として設立した「イノベーション交流会」では、「交通サービスの進化・高度化」、「高速道路保全マネジメントの高度化」のそれぞれのテーマに関して、会員の企業・団体から提案された技術の高速道路保全現場への適用性の実証に取り組みました。

こうした中、営業収益は1,089,605百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は1,408百万円（前年同期は営業利益1,627百万円）となりました。

営業収益の増加は、交通需要の回復等により料金収入が増加したことや、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジ～新秦野インターチェンジ間の開通等に伴い道路資産完成高を計上したことによるものです。ただし、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき機構に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は655,532百万円（前年同期比6.4%増）でした。

（休憩所事業）

休憩所事業については、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、様々なニーズに応えるサービスの導入を進めるとともに、地域活性化や地域社会との連携強化も積極的に推進しました。

コロナ禍においては、お客さまが安全に、安心して店舗をご利用いただけるよう、店舗の定期的な消毒や客席の間隔確保等を継続して実施したほか、接触機会の削減となる電子マネー決済等のキャッシュレス決済の利用促進キャンペーンを定期的に開催しました。

また、サービスエリアの快適性と利便性の向上への取組みとして、東海北陸自動車道長良川サービスエリア（下り線）において、フードコート及びショッピングコーナーを拡充するとともに、プロドライバー向けに、コインシャワーを新設するリニューアルを実施しました。このほかにも、新たにコンビニエンスストアを導入した名神高速道路伊吹パーキングエリア（上り線）等3箇所をリニューアルしました。

更に、新たなサービスの創出を目的として、サービスエリアにおける車中泊のニーズを把握するため、新名神高速道路鈴鹿パーキングエリア（上り線）に車中泊スポット「RVステーション鈴鹿」を令和4年10月から試行導入しています。

こうした中、営業収益は28,900百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は3,994百万円（前年同期は営業損失850百万円）となりました。

(その他(関連)事業)

その他(関連)事業については、受託事業、観光振興事業、不動産事業、海外事業等を営んでいます。様々な事業の展開により、経営基盤の強化を進めるとともに、社会・経済の変化を見据えた地域活性化や、海外での国際交流・国際貢献等に取り組んでいます。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、当社において一体的に実施することが適当と認められた工事等について当該国、地方公共団体等から受託し、着実に実施しました。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン(企画割引)の販売を拡充しました。また、64の観光施設及び63の宿泊施設と連携し、高速道路と観光施設及び宿泊施設の利用券やサービスエリア・パーキングエリアのお買物券をセットにした商品を販売しました。

不動産事業については、東海環状自動車道土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で一部店舗をリニューアルし、地域の活性化や誘客に努めました。また、社宅跡地の活用では、愛知県豊川市及び名古屋市長区において宅地分譲事業を行いました。加えて、愛知県豊川市では賃貸マンションを運営しています。

海外事業については、フィリピン国現地法人NEXCO-CENTRAL Philippines Inc.では、令和2年12月から継続して、ダバオ市バイパス建設事業のトンネル設備工事等に参画しています。また、米国現地法人NEXCO Highway Solutions of America Inc.では、令和3年度に引き続き、舗装点検ソリューション等、道路管理に関するコンサルティング業務の受注に向け営業活動を行い、13件の有償契約に至っています。このほか、令和3年度に引き続き、JICAから受注したタジキスタン国やザンビア国等における5件のコンサルティング業務等を実施し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。

また、国内の技術外販事業では、ETC多目的利用サービスとして「ETCX」を提供するETCソリューションズ(株)と業務提携契約を締結し、同サービスの情報処理事業を受注しています。

また、東海旅客鉄道(株)と締結した協定に基づき、中央新幹線(リニア)事業に係る用地取得の支援業務を行いました。

このほか、持分法適用関連会社である中日本ファームすずなり(株)では、農業従事者の高齢化、次世代の担い手不足及び耕作放棄地の増加等地域が抱える課題の解決や地域活性化への貢献を目的に、浜松市内において野菜(レタス及び枝豆等)の栽培を行っています。

また、長距離トラックドライバーの労働環境改善を支援する取組みとして、新東名高速道路浜松サービスエリア(下り線)隣接地で中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」を遠州トラック(株)と共同で運営しています。

こうした中、営業収益は36,515百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は1,136百万円(同38.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額36,954百万円、棚卸資産の増加額15,467百万円等による減少があった一方、税金等調整前当期純利益4,459百万円に加え、仕入債務の増加額47,203百万円、減価償却費28,255百万円等による増加があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、18,258百万円の資金流入（前年同期比74.9%減）となりました。

なお、上記棚卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出23,125百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、22,990百万円の資金支出（前年同期比29.3%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債発行による収入317,393百万円、その他の社債発行による収入56,911百万円等による増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出694,597百万円、その他の社債償還による支出171,763百万円等による減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、321,382百万円の資金支出（前年同期は205,351百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ326,097百万円減少し、125,275百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

(3) 次期の見通し

2023年度通期見通しについては、2023年3月31日付けで国土交通大臣から認可された「令和5事業年度事業計画」を前提に、2022年度の状況等を踏まえた計画としております。

(高速道路事業)

営業収益11,462億円、営業利益8億円を計上する見込みです。

(関連事業)

営業収益749億円、営業利益15億円を計上する見込みです。

(単位：億円)

	2023年度 (第19期) 計画	2022年度 (第18期)
営業収益	12,211	11,549
高速道路事業	11,462	10,896
関連事業	749	654
営業費用	12,187	11,512
高速道路事業	11,453	10,910
関連事業	733	602
営業利益 (▲損失)	23	37
高速道路事業	8	▲14
関連事業	15	51
経常利益	36	53
当期純利益^{※1}	22	31

※1 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

※2 2023年度通期見通しは多分に不確実な要素を含んでいます。様々な要素により、上記通期見通しと実績が異なる可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,862	125,789
高速道路事業営業未収入金	71,710	98,990
未収入金及び契約資産	9,259	20,306
有価証券	100	—
仕掛道路資産	1,374,536	1,390,438
棚卸資産	3,923	3,599
その他	76,211	84,323
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	1,987,594	1,723,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,941	79,509
減価償却累計額	△35,389	△37,761
建物（純額）	40,552	41,747
構築物	69,643	71,237
減価償却累計額	△24,428	△26,063
構築物（純額）	45,214	45,173
機械及び装置	123,991	125,464
減価償却累計額	△76,989	△82,074
機械及び装置（純額）	47,001	43,389
車両運搬具	50,714	52,366
減価償却累計額	△37,960	△42,258
車両運搬具（純額）	12,753	10,107
工具、器具及び備品	18,535	19,605
減価償却累計額	△12,996	△14,137
工具、器具及び備品（純額）	5,539	5,468
土地	120,101	120,252
リース資産	9,128	9,183
減価償却累計額	△3,439	△4,098
リース資産（純額）	5,689	5,085
建設仮勘定	4,950	4,707
有形固定資産合計	281,803	275,931
無形固定資産	18,363	16,853
投資その他の資産		
投資有価証券	8,121	8,342
繰延税金資産	3,499	3,591
退職給付に係る資産	1,065	1,104
その他	4,994	5,013
貸倒引当金	△68	△79
投資その他の資産合計	17,611	17,971
固定資産合計	317,777	310,757
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,788	1,574
その他の社債発行費	4	0
繰延資産合計	1,792	1,574
資産合計	2,307,164	2,035,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	118,696	163,077
短期借入金	—	106,000
1年以内返済予定長期借入金	1,368	1,363
1年以内償還予定社債	431,248	4,822
未払金	42,598	41,210
未払法人税等	1,439	1,572
契約負債	27,574	29,874
賞与引当金	4,360	4,559
その他	8,971	9,225
流動負債合計	636,257	361,706
固定負債		
道路建設関係社債	1,169,401	1,104,359
道路建設関係長期借入金	102,794	169,034
長期借入金	50,235	50,521
役員退職慰労引当金	196	157
退職給付に係る負債	59,987	60,003
その他	34,143	32,758
固定負債合計	1,416,757	1,416,834
負債合計	2,053,014	1,778,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	73,011	73,011
利益剰余金	124,915	128,064
株主資本合計	262,927	266,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	257
為替換算調整勘定	28	39
退職給付に係る調整累計額	△9,246	△9,421
その他の包括利益累計額合計	△9,037	△9,123
非支配株主持分	259	270
純資産合計	254,149	257,223
負債純資産合計	2,307,164	2,035,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益	1,099,614	1,154,952
営業費用		
道路資産賃借料	430,986	474,319
高速道路等事業管理費及び売上原価	621,452	631,004
販売費及び一般管理費	45,574	45,901
営業費用合計	1,098,013	1,151,225
営業利益	1,600	3,726
営業外収益		
受取利息	50	21
土地物件貸付料	194	194
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	679	458
原因者負担収入	209	219
その他	846	435
営業外収益合計	2,323	1,671
営業外費用		
支払利息	46	46
物品売却損	6	11
その他	36	24
営業外費用合計	89	82
経常利益	3,834	5,315
特別利益		
固定資産売却益	35	7
負ののれん発生益	41	—
その他	0	—
特別利益合計	77	7
特別損失		
固定資産売却損	31	2
固定資産除却損	500	584
減損損失	58	234
その他	58	40
特別損失合計	649	862
税金等調整前当期純利益	3,263	4,459
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,371
法人税等調整額	244	△70
法人税等合計	1,483	1,300
当期純利益	1,779	3,159
非支配株主に帰属する当期純利益	4	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,775	3,148

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	1,779	3,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	7
為替換算調整勘定	17	11
退職給付に係る調整額	891	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	75	19
その他の包括利益合計	1,010	△85
包括利益	2,790	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,785	3,063
非支配株主に係る包括利益	4	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	73,011	123,423	261,435
会計方針の変更による累積的影響額			△282	△282
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	73,011	123,140	261,152
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,775	1,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,775	1,775
当期末残高	65,000	73,011	124,915	262,927

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	80	11	△10,140	△10,048
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	80	11	△10,140	△10,048
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	17	893	1,010
当期変動額合計	99	17	893	1,010
当期末残高	180	28	△9,246	△9,037

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	251,386
会計方針の変更による累積的影響額		△282
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	251,104
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		1,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	1,270
当期変動額合計	259	3,045
当期末残高	259	254,149

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	73,011	124,915	262,927
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			3,148	3,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	3,148	3,148
当期末残高	65,000	73,011	128,064	266,076

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	180	28	△9,246	△9,037
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	11	△174	△85
当期変動額合計	77	11	△174	△85
当期末残高	257	39	△9,421	△9,123

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	259	254,149
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		3,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△75
当期変動額合計	10	3,073
当期末残高	270	257,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,263	4,459
減価償却費	27,891	28,255
減損損失	58	234
負ののれん発生益	△41	—
持分法による投資損益 (△は益)	△679	△458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	16
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△25	△166
受取利息及び受取配当金	△65	△37
支払利息	664	1,102
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
固定資産除却損	789	807
売上債権の増減額 (△は増加)	119,652	△36,954
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,291	△15,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,046	47,203
未払又は未収消費税等の増減額	19,866	△8,465
その他	616	△1,576
小計	73,877	19,148
利息及び配当金の受取額	279	316
利息の支払額	△661	△976
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△820	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,674	18,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△46
定期預金の払戻による収入	100	21
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
固定資産の取得による支出	△32,336	△23,125
固定資産の売却による収入	107	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△212	—
その他	△129	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,507	△22,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	105,999
長期借入れによる収入	2,854	86,498
長期借入金の返済による支出	△38,522	△19,976
道路建設関係社債発行による収入	777,157	317,393
道路建設関係社債償還による支出	△466,249	△694,597
その他の社債発行による収入	119,656	56,911
その他の社債償還による支出	△188,230	△171,763
その他	△1,284	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,351	△321,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,534	△326,097
現金及び現金同等物の期首残高	205,838	451,373
現金及び現金同等物の期末残高	451,373	125,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。

「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,038,236	23,643	37,733	1,099,614	—	1,099,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	12	2	36	△36	—
計	1,038,258	23,655	37,736	1,099,650	△36	1,099,614
セグメント利益又は損失（△）	1,627	△850	819	1,596	4	1,600
セグメント資産	1,600,553	168,517	14,995	1,784,067	523,097	2,307,164
セグメント負債	1,704,677	—	50,369	1,755,047	297,967	2,053,014
その他の項目						
減価償却費	24,107	3,449	334	27,891	—	27,891
持分法適用会社への投資額	5,791	—	2,024	7,816	—	7,816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,653	2,449	339	27,441	2,125	29,567

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額523,097百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額297,967百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,089,583	28,876	36,492	1,154,952	—	1,154,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	23	23	68	△68	—
計	1,089,605	28,900	36,515	1,155,021	△68	1,154,952
セグメント利益又は損失（△）	△1,408	3,994	1,136	3,721	5	3,726
セグメント資産	1,645,130	171,547	19,173	1,835,851	199,913	2,035,764
セグメント負債	1,385,469	—	50,631	1,436,101	342,440	1,778,541
その他の項目						
減価償却費	24,618	3,377	258	28,255	—	28,255
持分法適用会社への投資額	5,885	—	2,153	8,039	—	8,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,394	4,127	841	20,362	1,908	22,270

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額199,913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額342,440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,908百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952.99円	1,976.56円
1株当たり当期純利益	13.65円	24.22円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,775	3,148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,775	3,148
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	254,149	257,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	259	270
(うち非支配株主持分 (百万円))	(259)	(270)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	253,889	256,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

社債及びコマーシャル・ペーパーの発行

(1) 当社は、以下の条件でコマーシャル・ペーパーを発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第10回米ドル建てコマーシャル・ペーパー
発行総額	0.3億米ドル[金41億円]
利率	年0.000パーセント
発行価格	額面100円につき金95円89銭0厘
払込期日	令和5年5月26日
償還期日	令和6年2月26日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路会社法第5条第1項第1号及び第2号の事業の資金

区分	中日本高速道路株式会社第11回米ドル建てコマーシャル・ペーパー
発行総額	0.9億米ドル[金124億円]
利率	年0.000パーセント
発行価格	額面100円につき金97円21銭7厘
払込期日	令和5年5月26日
償還期日	令和5年11月27日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路会社法第5条第1項第1号及び第2号の事業の資金

(2) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第100回社債
発行総額	金1,000億円
利率	年0.385パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和5年5月18日
償還期日	令和10年5月18日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路会社法第5条第1項第1号及び第2号の事業の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されています。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされています。
- ② 上記①に定める債務引受けがなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとされています。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされています。